

死生観の転換が社会的行為に及ぼす影響に関する一考察

— 「少しでも快適に長生きしたい」 から 「死の受容」 へ —

巻 口 勇一郎

キーワード：市民社会論、死生観の転換、社会的行為、仏教

はじめに

通常、人はなぜ生まれてくるのか、また生まれる前の自分がどこにいたのか知らないし、他界した後の自分に何が起こるのかも分かっていない。同時に、人は、生きている間何をすべきか信念や目標（たいていは実利的なもの）をもっていて、それに執着し最後まで手放そうとしない。しかし、生死に目を向けず何の仕組みも理解していないのであるから、自分が今何をしているべきなのかということについても、まったく見当がついていないと言うべきである。

自分が甘い汁を吸えるのであれば、人は信念や態度をコロッと変えるのか？ そうだとすれば、自分で主体的に考えて行動する人間の育成など、実際には無理だということになる。自分で考えて行動する主体による対話や討議、これは近代市民社会の原理であり、市民を育てる大学教育の基本的理念ともなっている。ところで、少しでも（多くのものを安定的に手に入れて）快適に長く生きたい、（手に入れたものを手放し）死ぬのはいやで一時でも先延ばしにしたい、先端医療を用い延命したい、こうしたことは誰もが考えることであり、突如、命の危機にさらされれば生存本能の表れとしてかようにあがいてしまう。政治や経済、科学や医学自体は、少しでも多くの利益を自分のものにし、長く快適に生きる目的のための手段となっている。また快適に長く生きることが自己目的化し、そのためには自らに不利になることは言わない、傍観者に徹する、フリーライダーとして他人に任せる、こうした人生態度が生まれている。

人間の細胞にはその細胞が生きられる持ち時間をあらかじめプログラムした致死遺伝子という時限爆弾が設定されており、心が宿るとされている大脳の神経細胞は 20 歳を超えれば、1 日数十万単位も死んでいるにも関わらず、人間は何歳の時でも自分はあと 20 年は生きる、自分は大丈夫だと考えているそうである¹。特に現代社会では、病院で医学的に管理されて死を迎える場合が多い。本人にとっては、痛み止めの麻酔により意識がもうろうとするなかで死を迎えたり、家族や周囲には死の直前の患者は集中治療室へ隔離されてしまう。いわば死は日常から隔離され、人々は忌まわしいものとして意識の隅に追いやられ、それについては目を伏せ思考停止したまま最後の最後まで日常生活を送ることができるシステムが整っている。

この世に快適に長く留まろうとする考え方のまま、自主独行の市民として、政治的意見や正論を述べたり社会的行動を起こすことは不可能である。食べて寝てという日常を一日でも

¹ 高柳和江 1994『死に方のコツ』飛鳥新社 p.192, 209

多く繰り返し長生きすることよりも、生前から敢えて多くを手放し、段階的に自分の身体をも手放すことへの準備をし、死について自覚することのほうに、本質的な宗教は価値を置いている。本質的な宗教が高邁な理念や知識の高みに祭り上げられ空疎化、有名無実化した現代であるにもかかわらず、互いに発展的にコミュニケーションや対話・討議をはかって社会を刷新できるという、ハバーマスなどに典型的にみられる理論的テーマが現代社会学に定着し、多くの大学でも対話や討議ができる市民の育成を重視してきた。

しかしながら、各人が市民として主体的に発言し、双方向・発展的に対話を重ねることが実際にできるかどうか、自分が受ける即物的メリット・デメリットのみならず（功利的人間像）、80年の人生を超えた信念を自分が有しているかどうかという価値観、宗教観（功利性では説明できない何かを有しているか）にも深くかかわる問題であろう。

従来、双方向のコミュニケーションとしてとらえられてきた社会関係は、闘争（conflict）であり資源動員の多少にかかわると言う立場も生まれてくる。また、ニクラス・ルーマンは、特に価値観や道徳にかかわる議論は分化（differentiation）を深化させる要因となるだけであると言う現状認識を表している。現実的には、主体と言う概念が名目化し、安定して長生きするために信念を曲げてしまうような生き方が広く選択される今日、コミュニケーションは機能不全に陥っており、双方向的な討議や合意に社会を変革することは期待できないと考えることも可能だろう。特に、不正や不祥事が組織内部で起きた場合、それに異を唱えた場合の不利益が具体的である場合、傍観を選択する人の割合が増えるだろうことは想像できる。古くはソクラテスが、自らの信念により人々を啓発し、死刑の宣告を受けたように、自分が受けるメリット・デメリットと、主体的行動には強い相関がある。内部告発は、ただ悔いを残さない生き方をすると言う意味だけではなく、死を排除したまま恐れずにただ生にしがみつこうような生き方をしないと言うトランスパーソナルな価値観が働かなければ難しいのであって、現代の唯物論的な社会でコミュニケーションの期待する理論はこの点を見落としてきた。他人がおかしなことはおかしいと言ってくれるから自分はやらないで、他人の成果だけ享受しようと言うフリーライダー問題とも関連する。いじめ傍観の動機としても、いじめは良くないと声を上げると、今度は自分がいじめ対象になりかねないと言うものが主張されており代表的である。内部告発や政治的発言に関しても、内部告発をしようものなら、今度は自分の地位が危うくなると言う動機があって、内部告発を断念したり傍観することが多いと言われる。本稿では、異議申し立てや告発全般に関する社会学的先行研究を把握したうえで、いじめ、内部告発、政治的発言と言う領域が異なる主体的行動を阻んでいるのが、自らが受ける人的、経済的、社会的不利益であり、更には長生きへの執着と不利益の結果としての死への恐怖である可能性について検討する。

1. いじめ

例えば、富山県総合教育センターや小野市教育委員会では、いじめは良くないと周囲や教師などに通報でもすれば、今度は自分がターゲットにされ、やられると言う傍観動機の内容を認めたとうえで、いじめ問題を認知した場合には傍観や隠蔽することは（共同での）加害行為に等しいと述べて、いじめ問題防止に取り組もうとしている（図1）²。こうした、自らが正

² www.tym.ed.jp/c12/ijimemanyuaru/pdf/6kanbou.pdf

観衆・傍観者への対応 ―観衆・傍観者も加害者と同じ―

(富山県総合教育センター)

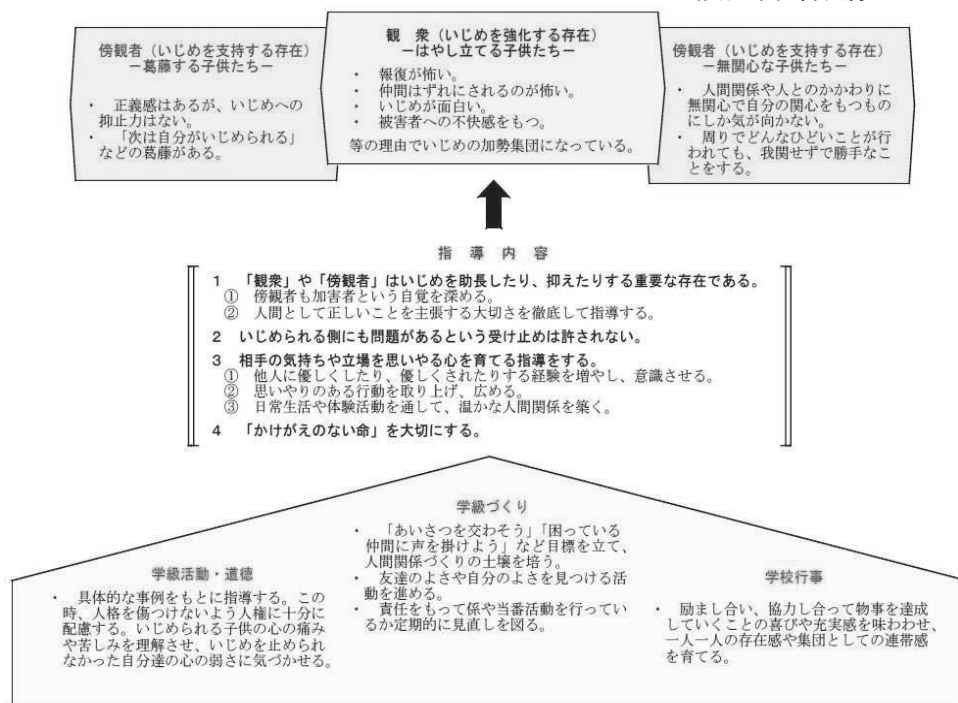


図 1

論を述べると見せしめないし報復的に不利益を被るからいじめを傍観するという傍観者を否定的にとらえる考え方には、一部異論や批判もあるものの全体としてみれば一般的なものと言える。

ところが、筆者が静岡県内の公立高校生 102 人に実施したアンケート調査によれば、教育機関自体が、いじめを認知した場合に「もみ消し」たり「隠蔽している」と考えている高校生が 47%にも及んだ(図 2)³。いじめの傍観者は加害者も同然である(あるいはいじめの傍観はやめましょう)と子供たちをけん制し責めておきながら、教育機関自体が、いじめの発覚を恐れて「いじめはなかった」などともみ消したりするケースの存在が疑われる。校長や管理職に

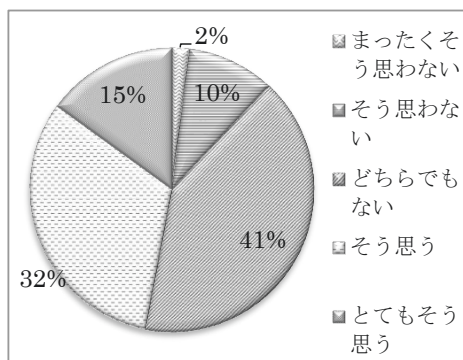


図 2

あっては、自らが在任中に責任をとらされたら困る、経歴に傷をつけたくないというのが、もみ消しの動機として推認できる。したがって、例えば、学校の管理職が「自分は長期在任したいのであって絶対に辞めたくない」、「自分の派閥を維持しなければいけない」などと強

³ 巻口勇一郎、2014、「いじめ傍観者に関する社会学的考察―政治家と公立高校生のいじめに関する意識の比較から―」『常葉大学短大部紀要』第 45 号

く考えているような体制の学校ほど、もみ消しが計画的で強行行われうるとも考えられるであろう⁴。平成 25 年 3 月 22 日、京都府教育委員会は、いじめ問題への対応が不十分だったとして校長の管理責任を問い懲戒処分にした（毎日新聞 2013 年 3 月 22 日）。平成 25 年 6 月 28 日に成立したいじめ防止対策推進法は、いじめの隠ぺいをしてはならないことを明文化した⁵。同法施行を受け、大阪市教育委員会は、いじめが疑われる事案の情報を故意に隠蔽した教職員に対し、懲戒処分を含む厳しい罰則を科することを明記した「いじめ対策基本方針」を定めた⁶。

いじめの防止啓発や研究をしている教育委員会の公務員、研究者や教育学者が、実際に自らの周囲の不正を目撃した場合の告発・傍観態度の如何はどうか今後調査してみたいところである。

2. 内部告発

内部告発の歴史についての先行研究は存在するが、現代における内部告発について検討したものである。しかし、内部告発の先駆けとしては歴史的な政変、革命の一部には内部告発が絡んでいるとも考えることができ、また我が国での百姓一揆などは村社会における異議申し立てであって、こうした行動は古くから存在したものと考えられる。

王や宮本らは、関東地方の常勤有職者 2000 人を対象に郵送によるアンケート調査を行った結果、収入が高い人ほど、転職経験が少ない人ほど公益通報をするという相関が得られたとしている。他方で、配偶者の有無、扶養家族の人数と内部告発の有無との間に優位な相関が確認できなかった。つまり、一つの職場に長期間勤務し、職務との関係が強くなり、給与額が上がれば上がるほど、不正を積極的に告発する傾向が強いと言うことが言える。王らは、転職回数が少ないほど、組織を良くしようと言う動機が強くなると解釈している。また、内部告発の有益性を評価する人は、高学歴の人ほど多い。内部告発者に対する肯定的イメージをもつ人の割合が、正規従業員よりも、身分が不安定な契約・嘱託従業員に優位に多いという結果も得られたとしている⁷。一つの会社に長くかかわる人ほど問題意識と責任感が増し、内部告発と言う行動に至りやすいと考えられる。

2010 年度に行政機関に対して行われた公益通報は 4571 件である。その内容としては、違法な職場環境の問題、労働問題が最多である。公益通報に至らぬ段階の厚生労働省への労働相談は、平成 26 年度にあっても 100 万件をこえたまま 7 年連続で高止まりしており⁸、相談

⁴ <http://ijime-jp.org/?p=201>、もみ消し動機として退職金が減るなどがあげられている。

⁵ いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）では次のように規定している。（学校評価における留意事項）第三十四条 学校の評価を行う場合においていじめの防止等のための対策を取り扱うに当たっては、いじめの事実が隠蔽されず、並びにいじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われるよう、いじめの早期発見、いじめの再発を防止するための取組等について適正に評価が行われるようにしなければならない。

⁶ NHK 大阪市教委 いじめ隠蔽の教職員は懲戒処分もいじめへの対応を強化するため、大阪市教育委員会は、教職員がいじめに関する情報を隠蔽した場合、懲戒処分などで厳正に対処することを明記したいじめ対策の基本方針を決定しました。教育委員会は、ルールを明確にし、いじめへの対応を適切に行いたいとしています。2015 年 8 月 25 日 17:38

⁷ 王普民、宮本聡介、今野裕之、岡本浩一、2003 年 10 月、「社会心理学の観点から見た内部告発」『社会技術研究論文集』社会技術研究会

⁸ 平成 26 年度個別労働紛争解決制度利用相談件数

内容では「いじめ・嫌がらせ」が62,191件と、3年連続で最多となっている。法務局や弁護士会、労働組合などその他の相談窓口への相談を含めればこの数倍（200万人）が、企業内部の問題を外部へ相談しているとみられる。

「平成14年国民生活モニター調査結果」（内閣府国民生活局）によれば「組織内で不正等が行われていると知ったとき、その情報を通報するか」という質問に対し、「通報する」、「不正や違法行為が重大な場合は通報する」と回答した人の合計は56.5%に及び、「通報しない」と答えた人（7%）を大きく上回った。不正を通報しないと回答した理由として「勇気がないため」（33%）、「上司などから報復される」（22.3%）という順となっている⁹。

平成20年度公益通報者保護制度に関する労働者向けインターネット調査報告書（内閣府国民生活局、2009年）によれば、労務提供先で法令違反行為等がなされていることを知った場合、労務提供先（上司を含む）、行政機関、その他の外部機関（報道等）に公益通報する人の割合は、「通報する」が10.2%、「原則として通報する」が42.5%であり、これらを合わせると通報すると回答した人の割合は52.8%に及んだ。

一方、「原則として通報しない」（31.8%）、「通報しない」（15.4%）の合計は47.2%であった。雇用形態別にみると、正社員以外（パート、アルバイトなど）では『通報しない』と回答した人の割合が52.5%であった。会社規模・従業員数別にみると、従業員数が多いほど『通報する』割合が高い傾向がみられ、5,000人以上の企業では、通報する従業員の割合が62.3%にも及んだ。大企業ほど、関係者のコンプライアンスの意識が高いといえるだろう。また、通報したとしても、務提供先で法令違反行為等がなされていることを知って通報する場合に名前を明らかにしない理由については、「実名による通報には何となく不安がある」が67.6%と最も高く、次いで「不利益な取扱いを受けるおそれがある」が60.7%と続いた。不利益をこうむることから、正論は言えない、言っても匿名でしか言えないと言う結果になることが推測できる。

平成25年『公益通報者保護制度に関する実態調査報告書』（平成25年6月、消費者庁消費者制度課）の調査において、行政機関やその他の外部機関（報道等）に公益通報すると答えた人に、労務提供先へまずはじめに通報しない理由を尋ねたところ、「労務提供先から解雇や不利益な取扱いを受けるおそれがある」（43.3%）の割合が最も高く、次いで「通報しても十分に対応してくれないと思う」（42.6%）、「通報を受け付ける窓口がない」（29.1%）という順となった。公益通報者保護法施行後においても、不利益処分を怖れてものが言えぬ状況にあることが判明している。

労務提供先の内部通報・相談窓口に、「通報したことがある」又は「相談したことがある」と回答した42人に対し、通報を理由に不利益を受けたことがあるかを尋ねたところ、「解雇されたり、不利益な取扱いを受けたことはない」と回答した人の割合は57.1%（24人）で最も高かった。「不利益な取扱いを受けた」、「事実上の嫌がらせを受けた」はともに21.4%（9人）、「解雇された」は7.1%（3人）にとどまった。

顧問弁護士は勿論、制度的にも中立であるはずの監査役や公認会計士ですら、法人の不正を追及すれば、来年から取引・契約を停止されて出入りできなくなるため、報酬を支払ってくれる得意先の追及をしにくいという意見もあり、外部取締役や監査人制度、公的団体が公

⁹ 内閣府国民生活局、2003年5月『平成14年度国民生活モニター調査』『新たな消費者政策の在り方に関する意識調査』

認会計士を派遣する制度などの検討もされている（が進まない）。我が国では、不透明な慣行を放置する乱脈な風土が、透明性を前提とした西洋近代法の浸透を阻んでいるのではないか？

以上のような背景から、自らが正論を通した場合の不利益について考えて、通報しない、通報しても匿名にしようという行動に結びつきやすいことが推測できる。

現在、消費者庁は、公益通報者保護法に違反した場合の罰則について検討している。

3. 政治的発言や平和活動

環境運動の先駆けともいえる、南方熊楠による神社合祀反対運動は有名である。熊楠は、神社の統廃合に絡み、神社の巨木が伐採されて、高値で売りさばかれることに断固異議申し立てを行った。熊楠は県の役人抗議し、植物標本の入った布袋を投げ込んだとして逮捕され拘留された。ところが、熊楠は、全く動じず、釈放を言い渡されても拘置所から出ようとしなかったと言う。熊楠が、身に降りかかる経済的・社会的な不利益を当初から怖れていなかったことが読み取れる。

拙訳著、『黒焦げの水筒』（イエリン著、2010、三修社）のなかで、戦時中に敵兵の亡骸を弔い読経するなどの平和活動を行った臨済宗の僧侶は、周囲から白眼視され非難される憂き目にあった。2015 年現在、安保法制に反対する若者に対し、自分の事しか考えておらず身勝手であるとか就職で不利になるなどと言う発言が周囲からなされている。朝日新聞は次のように報道をしている。

「都内に住む女子大生（19）は、衆院特別委の強行採決直後の15日夜、初めて国会前のデモに参加した。家を出る前、母と祖母に「デモに参加して就職できなくなった人も昔はいたのよ」と言われた。「行動しないと気持ちがおさまらない」と1人で出かけたが、「就職に響くって本当かな」という心配も、頭の片隅に残った。衆院の安保審議が大詰めを迎えた14日以降、「就職や結婚に響く可能性」などという大学生のデモ参加をめぐるツイートが次々と投稿された。「デモに行くだけで、確実に人生詰みますよ」「就職に不利益が…」。16日にツイッターに投稿されたつぶやきは約3千回もリツイートされた。」¹⁰。

原子力発電についても、自分が電力会社から享受する生活上の利益次第で、原発の安全性に対する主張、態度が変わってしまうことも考えられる。いじめ、内部告発、平和運動に共通し、政治的、社会的、主体的な活動を阻害している要因は、まずは目先の利益であると考えられる。また、社会心理学では傍観者効果と言うものが指摘されており、フリーライダー問題ともかかわっている。傍観者が多ければ多いほど、自分から声を上げて被害者の手助けしようとはしないという心理である。

¹⁰ 2015 年 7 月 30 日朝日新聞報道記事、「デモに参加すると就職に不利？「人生詰む」飛び交う」

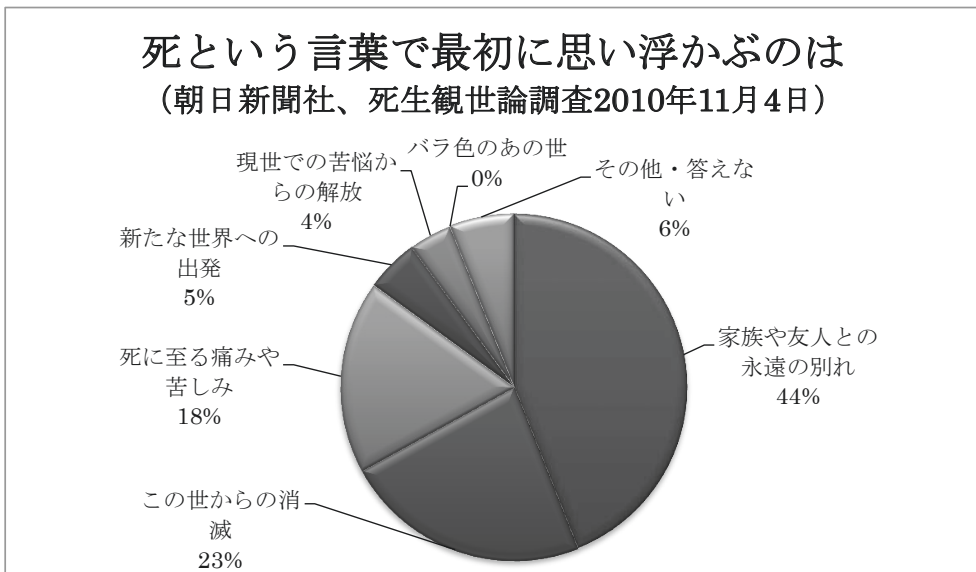


図 3

4. 死生観と政治的・社会的活動

根拠はまだまだ足りないが、この身今生に不利益が生ずるという理由で人は政治的発言や正論を述べないと言う仮説に立ったうえで議論を進めたい。

先の『黒焦げの水筒』のなかで、米兵を吊った僧侶は、チベットにおける「生まれた時あなたは泣き叫び世の中の人々は喜ぶ、死を迎える時あなたは喜び、世の中の人々が涙を流す」という宗教哲学の意味を問い続け、村社会の常識を超えた行動に出た（『黒焦げの水筒』三修社、p.369）。

朝日新聞社本社世論調査において、同社は全国の有権者3千人に対し郵送法で死生観についてのアンケートを実施した。全国の縮図になるように339の投票区を選び、各投票区の選挙人名簿から平均9人を選んだ。有効回答は2322で、回収率は77%であった。唯物論的な現代の価値観や、宗教離れを反映してか、死については単に「家族や友人との永遠の別れ」「この世からの消滅」と回答した人の割合が合計で67%に及び、死＝「今生で得たものを奪われる」と言うイメージを持っている人が多い。まさに四苦八苦である。他方で、死について「新たな世界への出発」や「現世での苦悩からの解放」と、死を「新たな感覚や世界の獲得」と捉えた人の割合は9%足らずであった（図3）。

日々の生活における各々の体験はそれが未知であればあるほど本人にとっては不安要素が高く、また緊張してうまく遂行できないものである。死の恐怖の一つに、「死が分からないこと」、つまり死んだら心や意識がどうなるのか、魂は生き続けるのか、次はどこへ行くのだろうかという答えがなく、また人が死ぬ原因（がん、脳卒中、心臓病、中毒など）を何前何万と並べてみても、「なぜ死ぬのか」という答えがにはならないから怖いという指摘がされる¹¹。

¹¹ 高橋和江 1994『前掲書』p.199

生まれて初めて水泳をするとき、プールに入ること自体が嫌だった経験を持つ人もいるのではない。世界に目を向ければ多くの宗教が、止息、断食や苦行などを自らに進んで課するようなプログラムをもっているが、これらの多くは生前に所有物を手放すことで、何かが無くても大丈夫だと言う境地の獲得を目指すものであり、死を生前に疑似体験しておく趣旨によるものである。多くを手に入れ、快適に過ごすことが必ずしも幸せと言うことではなく、いかに何もなくても平安な境地を手に入れるかこそが真の幸福であると説かれている。こうした観点から、突如の大病や事故を、むしろ人生観が転換する契機になると肯定的に理解するのである。ところが、釈迦もそうであったが、断食・苦行を行ったからといって、死＝喪失という価値観から脱却できるかというところでもない。『チベット死者の書』では、生前の宗教的知覚の度合いによって、足から魂が抜ければ地獄へ行き、手から魂が抜ければ人間に輪廻し、頭頂部から魂が抜ければ生まれ変わらない境地へと至ると考えられている¹²。こうした信仰においては、徳を積み、生まれ変わりで有利になるという考えもあるが、何の見返りも期待せずに善行を積むことも難しく、因果の法則のなかで、再び生まれてくることが自体が必ずしも好ましいことではなく、有無同然、諸行無常、死と再生のプロセスから脱し、涅槃の境地に至ることが望ましい。これを達し頭頂部から魂が抜ける人は、予め生前に教えを聴いて授かるだけではなく、そのような魂の抜けるルートが頭頂へ向け開けていて確かに存在するという明晰な自覚・感覚を持っているそうである。この体感的な自覚を、チベット死者の書では不生の法身、土台となる「根源的な光明」と呼んでいるが、世界の様々な宗教で本質的に魂などと呼ばれている非日常感覚の存在位置である。インド哲学のなかでは、無明業障の恐ろしい病にかかる普通の人ならば（密雲によって）詰まりきっているナディー（脈管）が、苦行や人生の艱難等を経て浄化されて生前に開いているレアケース（クンダリーニーの覚醒¹³）に相当する。こうした自覚を得た人にとっては、いわば、死ぬと肉体の下方（手足）ではなく上方から無事に解放されるという自覚（その自覚にも強弱あろうが）が予め存在しているのである。ゆえに、そうした人にとって肉体の死は、数十年愛着のあった服を脱ぎ捨てるような感覚に至るといえよう。そして、こうした自覚なしに生きること（＝無明の闇）は、輪廻があると仮定すれば、毎回不安定な生まれ変わりに翻弄され、生まれ変わったとたんに崩れ去っていく身体を自分と思ひ込み執着し一時でも長く快適に生きようとあがくことの永遠の繰り返しであるから、それ自体が悲劇性を帯びてくる。心頭滅却すれば火もまた涼しいというのは、摂取不捨の利益（歎異抄）を得、寂静の根源的な光明の自覚を得た心理状態を言い表したものである。またこの感覚は、煙や幽霊のような無力で影の薄い脆弱なものではなく、いろはうたの「酔っているわけでもないのに浅い夢なんて見るはずがない」というような、解釈のしようもない、動かし難い明晰で確固たるリアリティーである（聖書では、宗教的体験のない人ほどこうした話をあざ笑うといわれるので、宗教的体験について言語的力説をしても無意味で逆効果ですらある）。

多くの熱心な宗教では、このような感覚を生前に出来るだけ健康なうちに獲得し、死を見ぬようにして遠ざけ現世に一時でも長くしがみつこうとする態度を克服することを目指して

¹² 川崎信定訳 1993『チベット死者の書』筑摩書房

¹³ 巻口勇一郎 2010 年 8 月「クンダリーニーの連鎖的覚醒によるシティズンシップ生成 - 生理的クンダリーニー症候群（の内容および対処法）とデュルケムの集合的沸騰論」、『トランスパーソナル心理学 / 精神医学』第 10 巻第 1 号 12-23 頁 日本トランスパーソナル心理学・精神医学会 ISSN 1345-4501

いると考えられるが、またそれ自体が執着となってこうした体験を邪魔していると言う指摘も存在する。

おわりに

社会学で言う討議・合意に基づくような市民社会は、死生観の転換なしには実現し得ないことを素描することが本稿の目的であった。デュルケムは『宗教生活の原初形態』のなかで、集合的人格への変換として、非日常的な集合意識の明晰化を指摘していたが、死生観の転換というトランスパーソナルな諸相を、社会的行為を促す要因として論ずる視点は従来の社会学理論においてはみられなかった。仏教（本人の「自覚」による禅仏教）は、現世利益から逸脱した別の安心を追求するものだと言われながら、かえって死についての予測可能性を照らし示すことで実際の現実生活の苦痛を確かに救うことになる¹⁴。今後さらに、こうした立場を検討していきたい。本来は、いじめ問題のアンケート調査を、短大の哲学受講生などに対して行う計画であったが、残念ながら機会に恵まれず断念した。これについては次年度の課題としたい。

今日の一般通常人は、経済的利益や不利益・目先のこと（主として80年程度をサラリーを失わず快適で安泰に生きること）に拘って、多くを手に入れば入るほど、それなしでの心の平安を見出す機会を失い、現世に執着したまま死に直面してしまう。多くを手に入れるために、心の安らかさを犠牲にする日々を繰り返し、死に瀕してもなお、もう1日でも時間稼ぎをし、それを憐れと思わない。

サラリーに拘り、快適に長生きしてもそうでなくても満たされないことには変わりはない＝有無同然、「門松や冥土の旅の一里塚」、「火宅無常」という認識なしに、「食べて寝て起きて糞たれて、子は親となる、子は親となる」（一休禅師）。経済的に豊かな暮らしのなかで、なお社会が実利に走り、死について考える機会もなく自覚もないまま、あっという間に人の命は消え失せてしまう。サラリーを失いたくない、もう一回食事をしたい、もう1杯だけ好きな酒を飲みたい、もう1年だけ長く仕事をしたい、こうしたことだけが人生の目標となり、生前に得ておくべきこと、やるべきは何なのか、無明の闇に包まれて賢明な判断をすることがいかに難しいか仏教では説かれていた。

ビートたけしがバイク事故で顔面を打って死にそうになった時、死は例外なくあなたにも突然介入してやってくる凄まじい暴力だと述べている。

「人生って、生まれながらにして死ぬ時のその対応の仕方をいかにして模索していくかが人生のような気がする。息抜きに色々なことをしてるだけであって、基本ラインは死ぬことに向かって一直線に突っ走ってて、それに人間はどう対応するんだろうかってだけのような気がする。」「死というものの凄さというのは、自分の人生振り返って、何をしたとか何をしていないとかいうのは全然関係ない。そんなことはビター文かすんないんだよ。おれは生前いいことしてたんだから長生きさしてくれとか、そんなこと全然関係なく、ドンと来るんだよね。」（「たけしの死ぬための生き方」新潮社より抜粋）。

¹⁴ 花園大学仏教学科編 1992 『禅と東洋医学』 禅文化研究所

ソクラテスは、裁判のなかで自分の哲学を失うことはないと言ったという。

「世にもすぐれた人よ、君はアテナイという知力においても武力においても最も評判の高い偉大なポリスの人でありながら、ただ金銭をできるだけ多く自分のものにしたいというようなことにばかり気をつけていて恥ずかしくはないのか。評判や地位のことは気にしても思慮や真実のことは気にかけず、魂をできるだけすぐれたものにするということに気もつかわず心配もしていないとは。」（『ソクラテスの弁明』 29c ～ e、プラトン）

「あれが欲しいこれが欲しい」を脱却し、「そのようなものは当然要らない」という意識へ。あれがほしいか？あれを失ったら怖い、という脅しを脅しとさえ思わず主体的に行動するために、こうして死を超越する意識変化が欠かせない。なかなかこのような立派な生き方はできないものだが、死を理解しようとせずにはなおさらこのような生き方ができるものではない。

精密機器メーカー、オリンパスで内部告発を行った濱田正晴さんは、一般の人には内部告発はおすすめしないと述べて、敢えて自分が内部告発を行ったのは男の意地と人生観、生き様であると述べている¹⁵。濱田氏の一見穏やかな発言から、内部告発による不利益を怖れているようであれば、内部告発はお勧めしない、ただ長生きするのではなく、自らの命を賭けて改革に挑むと言う強い覚悟が感じられるのではないだろうか。

近代市民社会論が想定した強く賢い人間とは期待を含んだ理念型であり、実社会の人間は本質的に弱く愚かなものであるが、だからこそトランスパーソナルな価値観と自覚が働かないと社会学が想定するような市民的行動はできないのではないだろうか。今後、いじめ傍観問題についての短大生へのアンケート調査を行い、さらに議論を深めたい。

¹⁵ 毎日新聞 2015 年 8 月 27 日夕刊 2 頁